

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド
(愛称：みらいEarth)第10期の運用状況と今後の見通しについて
～政策、規制リスクを注視し、高クオリティ銘柄に投資～

2024年11月12日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型） / （予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2024年11月11日に第10期決算を迎えました。第10期（2024年5月14日～2024年11月11日）の運用状況、今後の運用方針についてまとめましたので、報告申し上げます。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお収益分配につきましては、「みらいEarth成長型」において分配方針と商品性を鑑み当期も見送る一方で、「みらいEarth分配型」では分配方針に従い基準価額の水準を勘案し、400円（1万口当たり、税引前）といたしました。

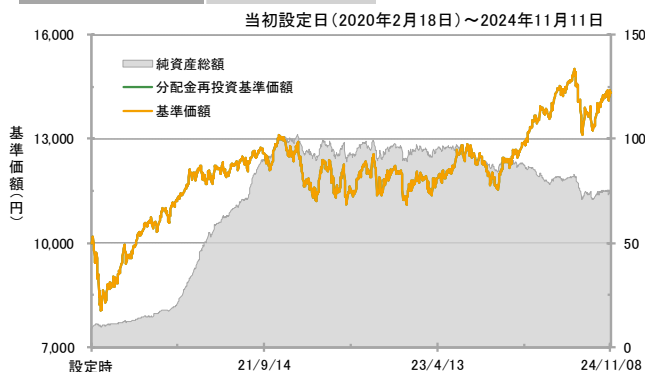
各コースの分配金（1万口当たり、税引前）（2024年11月11日時点）

	みらいEarth 成長型	みらいEarth 分配型
当期決算 分配金	0円	400円
基準価額	14,323円	11,382円
純資産総額	73億円	37億円

みらいEarthの運用状況（2024年11月11日時点）

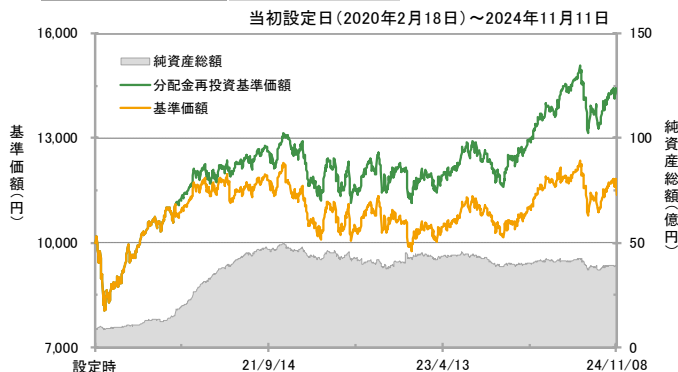
<みらいEarth 成長型>

基準価額	14,323円
純資産総額	73億円



<みらいEarth 分配型>

基準価額	11,382円
純資産総額	37億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

投資環境と運用経過

当期の投資環境

～景気後退懸念が高まるも、利下げ織り込みの加速や米大統領選を受けて上昇～

グローバル株式市場は上昇

グローバル株式市場は、当期首より、一部経済指標の下振れを受けて利下げ期待が高まったことや高成長が期待されるAI（人工知能）関連銘柄が相場をけん引し、7月中旬にかけて上昇しました。その後は、対中輸出規制強化の観測により半導体関連株が反落したほか、8月上旬には、米雇用統計悪化を受けた米景気減速懸念や、急速な円高進行による市場の混乱などにより急落しました。その後は、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆するFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して株価は急反発し、9月中旬にFRBが0.5%の利下げを決定したことなども好感され、10月中旬にかけて上昇しました。当期末にかけては、決算が嫌気された半導体関連株を中心に下落する局面もありましたが、米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利するとの見方が強まり、反発しました。

グリーンボンド市場は上昇

グローバル債券市場では、国債金利は短期金利中心に総じて低下しました。

当期首より7月上旬にかけては、金利は横ばい程度で推移していましたが、米国における景気減速懸念の高まりにより米国における利下げ織り込みが加速したことで、9月下旬にかけて金利は短期を中心に大幅に低下しました。その後は堅調な経済指標が発表されたことなどから、金利は反転し、当期末にかけて上昇基調で推移しました。

グリーンボンド市場の代表的指数であるICE BofA グリーンボンド指数は、金利の低下に加えて、社債の対国債スプレッド(利回り格差)がやや縮小したことにより上昇しました（現地通貨ベース）。

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに下落

米ドル円相場は、当期首より7月中旬にかけて、日銀が長期間にわたって緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから円安が進行しました。7月半ば以降は、日銀が利上げを実施するとともに追加的な金融政策の修正に前向きな姿勢を示したことや、複数の経済指標が市場予想を下回り米国の景気減速懸念が強まったことなどから、日米金利差が縮小し、米ドル円は大きく下落しました。10月以降は、米国の過度な景気減速懸念が後退したことや米大統領選挙でトランプ前大統領が勝利するとの見方が強まったことなどから、米ドル円は上昇に転じました。

ユーロ円相場は下落しました。7月中旬にかけてはECB（欧州中央銀行）が利下げを実施したものの、日銀が緩和的な金融政策を維持すると見込まれたことなどから円安が進行しました。7月半ば以降は日銀の利上げなどにより急速に円高が進行したものの、9月以降は欧州金利が上昇基調となったことから反発しました。

投資環境と運用経過

当期の運用経過～保有銘柄は上昇も円高などがマイナス寄与～

当期（2024年5月14日～2024年11月11日）は、主として為替市場で米ドルが対円で下落したことなどがマイナス寄与したものの、保有株式が上昇したことなどから、基準価額は前期末対比で上昇しました。

株式部分

今期は、スマートエネルギー関連でエヌビディアがプラス寄与となりました。同社が発表した2-4月期の決算は予想を上回る記録的なもので、業績予想も引き上げたことから株価が上昇しプラス寄与となりました。クラウド需要が引き続き強いことに加え、消費者向けインターネット企業などをはじめ多くの企業においてもAIの導入が拡大し、同社の成長に繋がりました。8-10月期（第3四半期）の決算は市場の予想に届かなかったため一時下落したものの、利下げ織り込みの加速やAIに対する期待が引き続き強いことから、上昇に転じています。一方で、半導体製造装置のASMLは中国市場の減速や輸出規制の可能性が報じられたことなどが株価の重石になり、パフォーマンスにマイナス寄与しました。

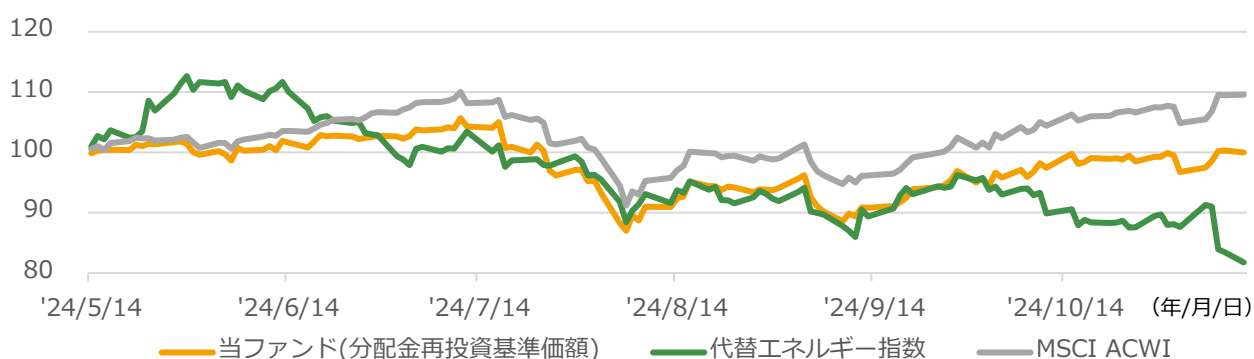
今期は、シクリカル銘柄や2025年の見通しが悪い銘柄の売却を進めた一方、価格設定力やグローバルなリスク分散に強みのあるミュンヘン再保険や収益性の低かった事業の売却が進展したDSMフィルムニッヒなどを新規に組み入れました。

債券部分

ポートフォリオでは、グリーンボンドの中で普通社債の組入比率を高位としました。地域別では、ユーロ圏の中でもファンダメンタルズが盤石なオーストラリアやオランダ、スペインなどを高位に組み入れる一方、利回り水準が魅力的なチリやインドネシアなどの新興国にも投資を行いました。

株式部分と株価指数の推移

(2024年5月14日～2024年11月11日)



※「当ファンド」は、「クリーンテック株式ファンド（資産成長型）」の基準価額を使用しています。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。 ※株価指数は円換算、2024年5月13日を100として指数化 ※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。代替エネルギー指数はMSCI Global Alternative Energy Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。 ※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。

(出所)Bloomberg

注目トピック：データセンターの増加が電力需要を高める

電力需要の増加の影響が幅広い銘柄に波及する

AI技術やクラウド・サービスの拡大に伴い、データセンターの重要性が高まっています。データセンターは運営にあたって大量の電力を必要とします。2022年のデータセンターの電力消費量は世界全体で460Twh（テラワット時）と推定され、2026年には日本の年間電力消費量に匹敵する1,000TWh以上に達すると予測されています。さらに、2034年までには、インドの年間電力消費量とほぼ同じ1,580TWhに達すると予想されています。

ハイパースケーラーと呼ばれる、多数のサーバーを保有する大手テクノロジー企業は、AI分野で積極的な投資を行っており、その際には、PPA（電力購入契約）を活用して長期で再生可能エネルギーの供給契約を結ぶことがあります。このような動きは、開発能力が実証済みで、迅速な電力供給が可能なプロジェクトを保有している大手再生可能エネルギー企業に有利に働くとしています。

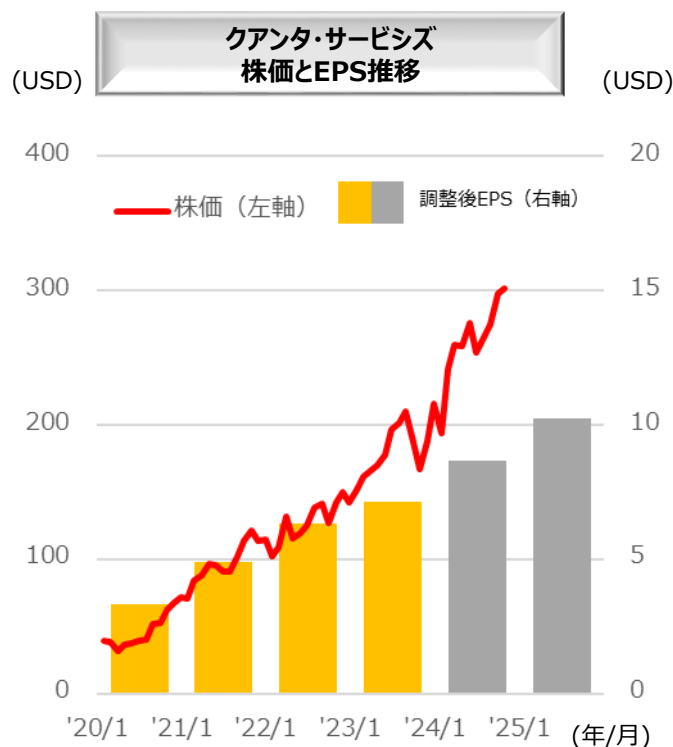
電力需要の増加は再生可能エネルギーのみならず、電力インフラや電動化、半導体など関連する様々な分野に恩恵を与えます。ポートフォリオではクオリティが高く、今後の見通しの優れた銘柄を選別して組み入れます。

注目銘柄：クアンタ・サービス

クアンタ・サービス（以下、クアンタ）は米国の建設エンジニアリング会社です。工場に加えて、送配電網や変電所などの電力インフラや、風力発電・太陽光発電などの再生可能エネルギーインフラの設計、建設、保守を行っています。

電力需要が拡大する中で、その需要に対応するために必要なインフラ構築に強みを持つクアンタは追い風を受けています。

クアンタは米国最大のクリーン・エネルギー・プロジェクトに対してインフラ・ソリューションを提供するなどの実績をあげているほか、データセンターに関連したビジネスにも力を入れています。データセンターに対するソリューションの提供には、熟練した労働者を必要とするなど参入障壁が高いものの、同じビジネスに強みを持つ企業を買収したことなどにより、成長が見込まれます。



※2024年以降の調整後EPSは予想値
(出所)Bloomberg

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

見通しと運用方針

今後の見通し～引き続き長期的な成長機会に投資～

株式部分

不透明感の強いマクロ環境下でも、地球環境問題に解決策を提供する企業の見通しは良好です。エネルギー転換に対する政策の後押しは一段と強まっており、主要国の大半で重要な脱炭素計画が策定されています。

欧州は、2030年までに「温室効果ガス55%削減目標」を掲げ、主導的な立場にあります。中国は2030年までに二酸化炭素排出量をピークアウトし、2060年までにネットゼロを実現する目標を策定しました。米国のインフレ抑制法は気候問題に対する同国の歴史上最大の投資であり、同国の二酸化炭素排出量を2030年までに大幅に削減することの後押しになるとみられます。また、世界中の企業においても、気候変動対策について大幅な前進がうかがえます。加えて、2022年12月の生物多様性条約第15回締約国会議では、2030年までに生物多様性の保全のための野心的な計画が示されました。

これらの目標を達成するためには、再生エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が要求され、ファンドにとってさらなる成長機会が数十年にわたり持続するものと考えられます。

持続可能な食糧供給関連においては、穀物価格や投入コストの上昇を背景に「アグリテック（農業とテクノロジーの融合）」のニーズが高まっています。このソリューションによって収穫量を改善し農業の効率化を高めることが可能となります。また、廃棄物処理・資源有効利用関連では資源を有効活用するとともに回収や再利用を促すことにより環境への負荷を軽減しつつ、人口増加に伴う需要の拡大に対応します。

これまでの金利上昇に加え、再生エネルギーやEVの需要鈍化などを背景に、過去数ヶ月にわたってクリーン・エコノミー関連銘柄は他業種と比べて相対的に苦戦を強いられています。また、米大統領選挙でトランプ氏の当選が確実となったことを受けて、グローバル株式市場は大きく上昇した一方で、再生可能エネルギー関連銘柄が下落するなど足元ではトランプ氏の政策に対する懸念が高まっています。しかしながら、AI活用やリショアリング（製造業の米国回帰）の進展により、米国における電力需要は増加が見込まれることから、影響は一時的とみています。

引き続きクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えています。

債券部分

国債利回りは、経済指標や中央銀行の動向に左右される展開となっています。短期的には国債利回りはレンジ内の動きになると見られますが、追加利下げ見通しについて市場の不透明感が高まれば再び上昇圧力がかかると考えられます。

社債市場では、底堅い経済情勢、投資家のリスク選好姿勢が追い風になると見ていますが、銘柄固有のリスクや地政学リスクの高まりに注意して投資を継続します。

引き続き、優良なグリーンボンドへの投資を通じて安定したリターンを獲得することを目指します。

運用方針～環境産業への関心の高まりに期待～

当ファンドは、生活の質を高めながら経済発展することを重視して、環境への取り組みを支える企業や政府に着目します。こうした企業や政府が発行する株式や債券への投資を通じて、環境関連株式投資によって得られる成長性とグリーンボンド投資によって得られる安定性を組み合わせ、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

アクサIM クリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況（2024年9月末時点）

《アクサIMクリーンテック関連株式マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	36	91.3%
国内株式	3	6.8%
短期資産等		2.0%
合計	39	100.0%

株式 規模別構成		合計98.0%
規模	比率	
大型株	93.5%	
中小型株	4.5%	
※大型株：時価総額100億米ドル超、中小型株：時価総額100億米ドル以下。		

株式 業種別構成		合計98.0%
業種名	比率	
情報技術	33.3%	
資本財・サービス	31.4%	
公益事業	11.8%	
素材	11.1%	
ヘルスケア	3.0%	
金融	2.7%	
一般消費財・サービス	2.4%	
不動産	2.2%	

株式 通貨別構成		合計98.0%
通貨名	比率	
米ドル	65.2%	
ユーロ	23.0%	
日本円	6.8%	
英ポンド	3.1%	

株式 国・地域別構成		合計98.0%
国・地域名	比率	
アメリカ	52.6%	
ドイツ	10.3%	
オランダ	6.9%	
日本	6.8%	
アイルランド	5.7%	
フランス	5.1%	
イギリス	3.1%	
台湾	2.5%	
カナダ	2.5%	
その他	2.5%	

組入上位10銘柄				合計32.3%
銘柄名	国・地域名	業種名	比率	
ネクステラ・エナジー	アメリカ	公益事業	3.6%	
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.5%	
ザイレム	アメリカ	資本財・サービス	3.5%	
リンデ	アイルランド	素材	3.4%	
ウエイスト・マネジメント	アメリカ	資本財・サービス	3.2%	
ケイデンス・デザイン・システムズ	アメリカ	情報技術	3.2%	
ナショナル・グリッド	イギリス	公益事業	3.1%	
エヌビディア	アメリカ	情報技術	3.1%	
サーモフィッシャーサイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	3.0%	
エコラボ	アメリカ	素材	2.7%	

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

アクサ IM グリーンボンド・マザーファンドの運用状況（2024年9月末時点）

《アクサIMグリーンボンド・マザーファンドの運用状況》

※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。

※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			債券 格付別構成		合計94.5%	債券 種別構成		合計94.5%
資産	銘柄数	比率	格付別		比率	種別		比率
外国債券	155	94.5%	AAA		10.8%	国債		12.4%
国内債券	---	---	AA		13.0%	準国債		14.8%
			A		28.8%	国際機関債		3.2%
短期資産等		5.5%	BBB		41.9%	普通社債		64.1%
合計	155	100.0%						

債券 通貨別構成		合計94.5%	債券 国・地域別構成		合計94.5%	債券 ポートフォリオ特性値	
通貨名		比率	国・地域名		比率		
ユーロ		65.5%	フランス		17.2%	直接利回り(%)	2.2
米ドル		17.4%	イタリア		11.5%	最終利回り(%)	3.4
カナダ・ドル		7.1%	アメリカ		9.1%	修正デュレーション	6.3
ニュージーランド・ドル		1.7%	スペイン		8.2%	残存年数	7.7
英ポンド		1.2%	ドイツ		7.8%		
豪ドル		0.8%	オランダ		7.7%		
スウェーデン・クローネ		0.7%	イギリス		5.8%		
			チリ		3.5%		
			ポルトガル		3.4%		
			その他		20.3%		

組入上位10銘柄				合計15.1%
発行体名	種別	利率(%)		比率
オランダ王国	国債	0.5		2.9%
ドイツ復興金融公庫	準国債	4.875		2.2%
インドネシア共和国	準国債	4.7		1.6%
SNCFレゾー	準国債	1.875		1.6%
スペイン王国	国債	1		1.5%
イタリア共和国	国債	1.5		1.2%
イタリア共和国	国債	4		1.1%
欧州連合	国際機関債	1.25		1.1%
欧州連合	国際機関債	2.625		1.0%
チリ共和国	普通社債	4.375		1.0%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※格付別構成については、所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※種別構成は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの分類によるものです。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

ご参考：株式組入上位10銘柄のご紹介(2024年9月末時点)

みらいEarth(株式部分)組入上位銘柄紹介		※アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。	
銘柄名(国・地域名／業種名)		銘柄紹介・ESGへの取り組み	
ネクステラ・エナジー (アメリカ／公益事業)		ネクステラ・エナジーは風力や太陽光などの再生可能エネルギーを利用した発電に強みがあり、他の電力会社と比べて再生可能エネルギーを利用する割合が高いことが特徴の電力会社です。また、蓄電池施設の建設にも注力しており、その蓄電容量は全米トップクラスです。再生可能エネルギーを用いた発電を行うとともに、再生可能エネルギーの弱みの1つであった安定した電力供給を可能にすることが期待されます。	
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財・サービス)		シュナイダーエレクトリックは電力設備メーカーです。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチなどを扱っています。電気自動車(EV)の普及に欠かすことのできない充電ソリューションを提供しています。	
ザイレム (アメリカ／資本財・サービス)		ザイレムは、水に関連した計測・分析技術を提供する計測機器メーカーです。水質および水理動態に関連する計測や分析技術に優れており、表層水から深海用までの各種水質計、総合観測システム、流速・流量計、多項目水質計などを手掛けています。	
リンデ (アイルランド／素材)		産業用ガス及びエンジニアリング事業を展開する大手企業。産業用ガス生成装置の設計や構築を行い、各種プラントのガス生産処理サービスを提供しています。エネルギー移行に向けたクリーン水素および二酸化炭素回収・貯留システムなどのソリューションも手掛けています。	
ウエイスト・マネジメント (アメリカ／資本財・サービス)		ウエイスト・マネジメントは子会社を通じて一般家庭、商工業顧客、地方自治体に廃棄物処理サービスを提供する持株会社です。 廃棄物埋立地、廃棄物熱源転換設備、ごみ集積所、独立系発電所を所有及び運営し、廃棄物の回収、廃棄、運搬、廃棄物のエネルギー資源化、リサイクルサービス等を行っています。	
ケイデンス・デザイン・システムズ (アメリカ／情報技術)		米国の半導体開発用ソフトウェアメーカー。半導体企業向けに半導体や電子機器の設計作業を自動で行うツールや、半導体を構成する部分的な集積回路資産などを提供し、顧客の設計と開発のコスト削減、製品の市場投入する時間の短縮などを支援しています。	
ナショナル・グリッド (イギリス／公益事業)		ガスと電力を供給するエネルギー会社。英国および米国で送電網やガス供給網を保有・運営しています。	
エヌビディア (アメリカ／情報技術)		米国の半導体メーカー。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするグラフィック・プロセッシング・ユニット(GPU)などのビジュアルコンピューティング技術を提供しています。	
サーモフィッシャーサイエンティフィック (アメリカ／ヘルスケア)		サーモフィッシャーサイエンティフィックは科学機器メーカーです。主な製品は、水質分析機器、検査機器、ソフトウェア、サービス、消耗品、試薬、化学品等、多岐にわたります。同社の環境部門では、大気、水質、土壌の質のモニタリング、汚染状況の分析を行い、企業が環境基準を満たすことに貢献しています。	
エコラボ (アメリカ／素材)		生活に不可欠な水、衛生、感染予防のソリューションとサービスの提供を行う衛生サービス会社。食品安全、公衆衛生、水・エネルギー利用の最適化などのサービスを手掛けています。	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
- ・運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
- ・分配方針の異なる2つのファンドがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.144% (税抜1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜 (注1))	委託会社	年率0.32%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.4631%(税抜0.421%) ～0.5731%(税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	<u>年率1.6621%(税込)程度</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする証券投資信託のいずれかが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
しののめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号				
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長岡信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号				
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。